

第75期
報告書

2023.4.1 ▶▶▶ 2024.3.31

百年の信頼を未来につなげる



証券コード:7472



株式会社 鳥羽洋行

最新の商品、 技術及びサービスの提供

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り、
ありがたく厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第75期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)
の報告書をお届けするにあたり、当期の概況をご報告する
とともに、ひとことご挨拶申し上げます。



➤ 当期の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行による行動制限の緩和に伴い、個人消費やインバウンド需要の回復による経済活動の正常化に向けた動きが進行いたしました。世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化等の影響もあり、エネルギー・原材料価格の高騰が継続し、世界的なインフレ進行が金融政策の引締めにつながりました。また、中国では、不動産不況を発端に経済の低迷が続いている等、景気の下振れリスク懸念が根強く、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような経済環境下における当社グループの国内販売は、世界的な生成AI、5G、IoT等の情報通信技術の成長やそれに伴うデータセンターの能力拡張等、半導体に係る積極的な設備投資が進行し、中長期的な市場拡大が見込まれております。しかし、足元でのメモリ半導体の需要回復は遅れており、半導体製造装置に関連する得意先への販売は伸び悩みました。一方、自動車関連の得意先への販売は自動車販売台数の回復やEV・HV関連の電池需要の拡大等、関連する生産設備向け商材の販売が好調に推移いたしました。また、人件費高騰や労働力不足による自動化・省人化の流れを受けて、ロボットや自動化システム設備をはじめとするFA機器の販売が好調に推

移いたしました。

海外販売は、中国における景気減速の影響を受け、主力得意先への産業用ロボットの販売が低迷いたしました。

以上の結果、売上高は284億49百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は15億14百万円（前年同期比10.6%減）、経常利益は16億18百万円（前年同期比10.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億74百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

株主の皆様に対する配当方針につきましては、安定的な配当の継続を目指すとともに、株主の皆様に対する公明性を明確にした業績連動型の配当性向を基本と考えております。当期の期末配当金につきましては、今後の事業展開などを勘案し、1株につき120円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2024年6月
代表取締役社長 遠藤 稔

部門別概況

制御機器

生産工場の構成には欠かせない

制御機器は、空気圧機器、電子センサー、圧力センサー、流体継手、真空機器、緩衝器等で構成されており、主としてデジタル機器、半導体及び半導体・液晶製造装置、基板実装機、自動車・車載部品、工作機械等を製造する得意先へ販売しております。

当連結会計年度におきましては、前年度から続く円安への対応やサプライチェーンの安定化を目的とした国内生産回帰の活性化を受け、設備投資は拡大傾向にあり、当社では精密機器に関連する得意先向けへの販売が好調に推移いたしました。しかし半導体製造装置に関連する得意先への販売は前期を下回り、加えてスマートフォン等デバイスの買い替え需要が減少傾向となったことから、電子部品に関連する得意先からの受注も減少いたしました。

以上により制御機器全体の売上高は前期を下回る77億15百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

FA機器

工場の自動化・コストダウンを実現

FA機器は、産業用ロボット、自動組立機、表面実装システム、レーザー加工機、精密塗布装置等で構成されており、主としてデジタル機器、自動車・車載部品、半導体及び半導体・液晶製造装置、OA機器、医療機器等を製造する得意先へ販売しております。

当連結会計年度におきましては、中国では車載部品関連等へのマウンターの販売が前期を上回りましたが、スマートフォン等電子部品関連の得意先向けの産業用ロボット販売が大きく減少いたしました。一方、国内においては、自動車生産台数が回復傾向にあることから、自動車・車載部品関連の得意先向けの産業用ロボット及びマウンター等の販売が好調に推移いたしました。

以上によりFA機器全体の売上高は前期を上回る146億9百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

産業機器

生産組立て作業に使用されている

産業機器は、電動ドライバー、アルミフレーム、無人搬送車、コンベア、揚重機、ろ過フィルター、環境システム等で構成されており、主としてデジタル機器、自動車・車載部品、半導体及び半導体・液晶製造装置、医療機器、精密機器等を製造する得意先へ販売しております。

当連結会計年度におきましては、自動車をはじめとする各種生産活動が活発化したことにより、様々な生産現場で使用される什器備品や機械工具類の販売が拡大いたしました。一方、前期まで好調であった半導体及び半導体製造装置向けろ過フィルターの販売は、伸び悩む結果となりました。

以上により産業機器全体の売上高は前期を下回る61億25百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

売上高

当期（連結）

2024年3月期



前期（連結）

2023年3月期



()内は構成比

業績の推移

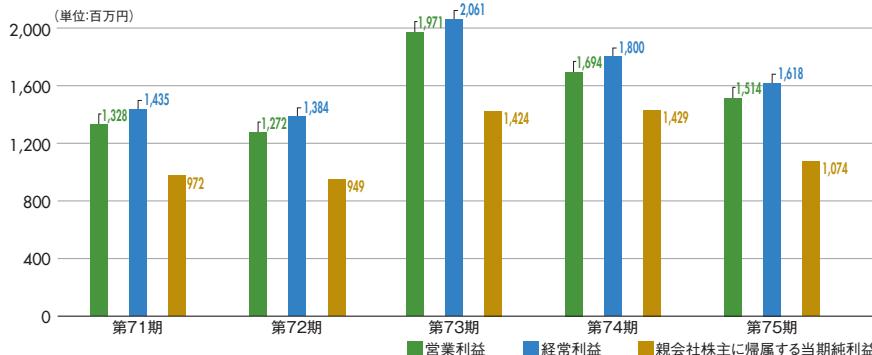
売上高 **284.49** 億円

売上高



営業利益 15.14 億円 経常利益 16.18 億円 親会社株主に帰属する当期純利益 10.74 億円

営業利益/経常利益/親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり配当金[※]
配当金及び配当性向 **120** 円

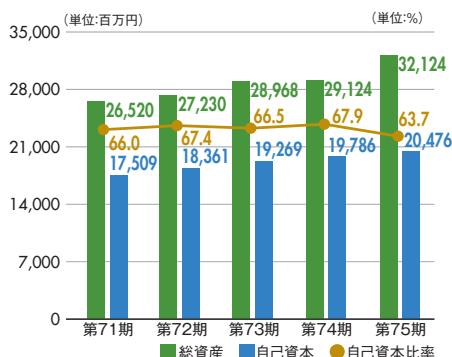
配当金/配当性向



※第72期の配当金100円には、普通配当80円と創業115周年記念配当20円が含まれております。

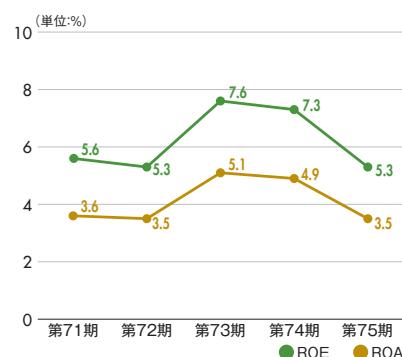
総資産
資産 **321.24** 億円

総資産/自己資本/自己資本比率



ROE ROA
利益率 **5.3%** **3.5%**

ROE/ROA



連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 期 (2024年3月31日現在)	前 期 (2023年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	24,596,664	22,595,770
固定資産	7,527,718	6,528,301
有形固定資産	1,986,025	1,931,052
無形固定資産	806,330	518,329
投資その他の資産	4,735,363	4,078,919
資産合計	32,124,383	29,124,071
負債の部		
流動負債	11,053,369	8,920,622
固定負債	580,003	403,605
負債合計	11,633,372	9,324,228
純資産の部		
株主資本	18,826,137	18,579,075
その他の包括利益累計額	1,650,016	1,207,120
その他有価証券評価差額金	1,305,285	935,577
為替換算調整勘定	344,731	271,543
株式引受権	14,857	13,647
純資産合計	20,491,010	19,799,843
負債及び純資産合計	32,124,383	29,124,071

連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当 期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	前 期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
売上高	28,449,855	29,482,106
売上原価	24,111,218	25,077,369
売上総利益	4,338,637	4,404,737
販売費及び一般管理費	2,823,637	2,710,499
営業利益	1,514,999	1,694,238
営業外収益	112,922	123,741
営業外費用	9,697	17,162
経常利益	1,618,224	1,800,817
特別利益	2,475	297,186
特別損失	6,918	—
税金等調整前当期純利益	1,613,781	2,098,004
法人税、住民税及び事業税	544,602	672,974
法人税等調整額	△5,596	△4,501
親会社株主に帰属する当期純利益	1,074,775	1,429,531

事業トピックス

2024年1月31日、株式会社和泉テック及び株式会社和泉テクニカル・ラボを連結子会社化

(株)和泉テックと(株)和泉テクニカル・ラボは、大学研究機関を中心に理化学機器の受託販売、研究の受託及び測定機器の開発製造を行っており、長年業界に特化したノウハウを活かした営業活動を展開しております。

当社グループと(株)和泉テック及び(株)和泉テクニカル・ラボは、得意とする販売先の業界及び業種が異なることから相互補完関係にあり、互いの保有する優れた商材と販売ノウハウを共有することで、当社グループの持続的な成長につなげてまいります。



株式会社和泉テック本社（仙台市）

会社概要

社名	株式会社 鳥羽洋行(英文表記 TOBA,INC.)
本社	東京都文京区水道二丁目8番6号
設立	1949年12月14日(創業：1906年9月15日)
資本金	11億4,800万円
事業内容	制御機器、産業用ロボット、計測計装機器、コンピューター、電子機器、搬送機器、建設・管工機器、ファスナー、環境整備機器、機械工具、工作機械、理化学機器、医療用機器、薬品類、ガラス関連建材、室内装飾用品等の販売、レンタル、リース及び輸出入。 上記に関する生産設備効率化のためのコンサルティング。 機械工具器具とその部品類の加工販売、レンタル、リース及び輸出入。 古物売買業。

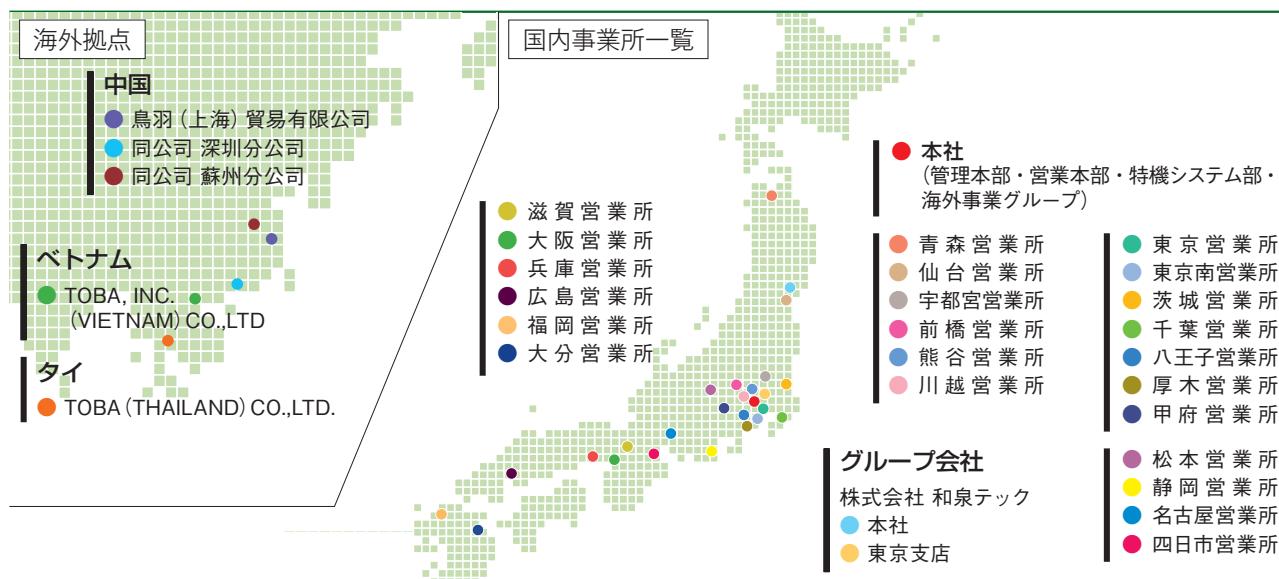
従業員数 連結262名 単独226名(2024年3月31日現在)

(注) 従業員数は、連結会社から連結会社外への出向者を除いた従業員数であります。

役員 (2024年6月21日現在)

代表取締役社長	遠藤 稔
取締役	千國 哲王
取締役	島津 政則
取締役	池田 智則
取締役	村木 義和
社外取締役	小川 隆之
社外取締役	成瀬 圭珠子
社外取締役	岩田 伸
常勤監査役	酒井 孝弘
社外監査役	廣瀬 勝一
社外監査役	早崎 信
社外監査役	川口 伸

営業ネットワーク (2024年6月21日現在)

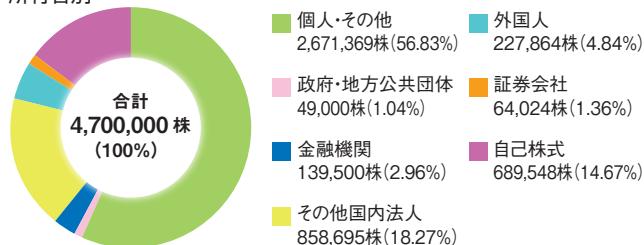


株式数及び株主数

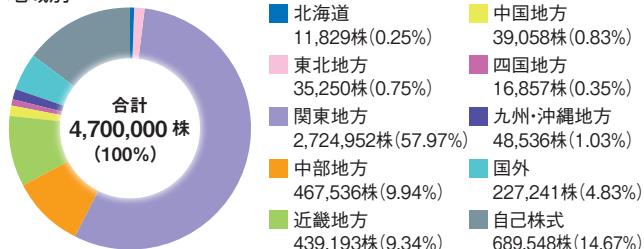
発行可能株式総数	20,000,000 株
発行済株式総数	4,700,000 株
株主数	5,529 名

株式数分布状況

所有者別



地域別



株主優待制度

毎年9月末日現在で100株以上ご所有の株主様に、下記の基準により「QUOカード」を進呈いたします。

	継続保有3年未満	継続保有3年以上
100株以上500株未満	1,000円相当	2,000円相当
500株以上1,000株未満	2,000円相当	4,000円相当
1,000株以上	3,000円相当	6,000円相当

- (注) 1. 継続保有3年以上の確認にあたっては、毎年9月末日の株主名簿に同一の株主番号で、連続して4回以上記載または記録された株主様を対象とさせていただきます。
2. 当社QUOカードは、環境保全のため発行金額の一部を株式会社クオカードを通して「緑の募金」へ寄付し、緑化推進に役立てていただいております。



第75回定時株主総会決議ご通知

2024年6月21日開催の当社第75回定時株主総会におきまして、下記のとおり報告ならびに決議されましたのでご通知申し上げます。

記

- 報告事項
- 第75期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）事業報告、連結計算書類の内容ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 第75期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

■決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

本件は、原案どおり承認可決され、当期の期末配当金は、1株につき金120円と決定いたしました。

第2号議案 定款一部変更の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

第3号議案 取締役8名選任の件

本件は、原案どおり承認可決され、取締役に遠藤稔、千國哲王、島津政則、池田智則、村木義和、小川隆之、成瀬圭珠子、岩田伸の各氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第4号議案 監査役1名選任の件

本件は、原案どおり承認可決され、監査役に酒井孝弘氏が再選され、就任いたしました。

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	6月	郵便物送付先 [電話照会先]	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031（フリーダイヤル）
基準日	3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。		
配当金受領 株主確定日	3月31日 中間配当を行う場合は、9月30日	単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	公告方法	電子公告により行います。 (https://www.toba.co.jp/) ただし、やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		

住所変更、単元未満株式の買い取り等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



三井住友信託銀行

〒112-0005 東京都文京区水道二丁目8番6号

☎03-3944-4031 <https://www.toba.co.jp/>